様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	広報広聴事業	コード	162205

2 担当部課	部等	企画政策部	課等	秘書広報課	作成者	伊藤　和彦

3 事業概要				
目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
	政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	開かれた市政運営の推進
	予算科目	広報広聴事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市民総参加のまちづくりを推進するため、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく確実に提供し、情報の共有化を図る。市民との対話やアンケートなどにより市民意見、要望を聴取し事業施策の反映につなげる。
目的	対象者	市民全般
	意　図	行政情報の共有化とともに、市民ニーズを把握し市民総参加のまちづくりを推進する

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

広報おかや
・毎月３２ページの構成により、冒頭には市の事業を取り上げた特集ページを掲載し、市民へ事業の理解を深める周知啓発に努めた。また、区を通じて各家庭に配布した他、コンビニエンスストアや金融機関窓口などにも設置し、多くの方に見てもらうよう努めている。
・平成２０年度より業者委託を行なっているが、お知らせ部分については、効果的なレイアウトや色づかいに配慮し、また特集（企画もの）に力を入れることで、読み物としての魅力を出すよう心がけている。
・区を通じて各家庭への配布、回覧物について、ホームページへも同様のものを掲載し、情報入手手段の充実に努めた。
・広報アプリ「マチイロ」に登録し、スマートフォンなどからも広報誌を気軽に閲覧できるような環境を整えた。
ＳＮＳの活用
・主に若年層のコミュニケーションツールのひとつとして広く活用されているフェイスブックを活用し、市政の情報が届きにくいとされている同年層へ向けた情報を積極的に発信した。
市政懇談会の開催
　市政懇談会：　２月６日～２月１１日：市内５会場（５回）
　　テーマ：　市政懇談会　テーマ：「新年度の重点施策」他
　他団体主催
　　・「区長ＯＢ会との市政懇談会」…４月２０日
　　・「岡谷商工会議所議員懇談会」…１２月２日
　　・「三団体（連合壮年会、連合婦人会、高齢者クラブ連合会）との市政懇談会」…１１月２２日
市民提案ボックス、メール等の対応
・年々増加の傾向にあるインターネットによる市長Ｅメールや問い合わせをはじめ、市民提案ボックスなど活用するなど、広報情報課を情報受発信の窓口として一本化し、きめ細かい対応に努めた。
報道機関の活用
・記者会見による積極的な情報発信のほか、情報番組への出演等による事業ＰＲに努めた。

前年度の課題への対応	・広報の作成にあたっては、編集会議での意見も取り入れながら特集担当課、委託業者により掲載内容を協議し、市からの一方的なお知らせとならないよう、市民の登場機会を増やし、写真の掲載などレイアウトを工夫するなど、読みやすい編集に心掛けた。 ・若年層向けの広報ツールとして、フェイスブックを活用し市政の情報を広く発信した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度(予算)	
① 活動指標（指標名）		市政懇談会開催回数			単位	回
	実績値	29	8	8		
	＊指標の説明	各種団体及び市民を対象に開催した懇談会				
② 成果指標（指標名）		市民対案ボックス、Ｅメール等による意見収集			単位	件
	目標値	377	391	323	367	
	実績値	391	323	367		
	達成度	103.7%	82.6%	113.6%		
	＊指標の説明	市民から市へ寄せられた意見及び要望の件数				
	＊目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		13,562,093	12,980,044	13,017,143	13,103,000
	経常経費	13,562,093	12,980,044	13,017,143	13,103,000
	臨時的経費				
	＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度(予算)
② 人件費		8,800,000	8,800,000	8,800,000	13,600,000
	正規職員の人数（人）	1.10	1.10	1.10	1.70
③ 合計コスト（①＋②）		22,362,093	21,780,044	21,817,143	26,703,000
	前年度比		97.4%	100.2%	122.4%
	財源内訳　一般財源	22,362,093	21,780,044	21,817,143	26,703,000
	財源内訳　特定財源				
	＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト		771,107	2,722,506	2,727,143	
	前年度比		353.1%	100.2%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　113.6%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　113.6%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・広報おかやには、幅広い分野の行政情報が掲載されるため、より多くの市民に読んでいただけるようにレイアウトや掲載記事の工夫が必要である。 ・情報発信の各ツールの特性を生かした情報発信と連携に努める。 ・市政懇談会に幅広い参加者、人数を増やすよう努める。 ・スマートフォン、タブレット端末などの普及に伴い、電子メールからの質問・要望が増加傾向にある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・市民参加型の企画、構成による広報誌の作成。 ・情報発信の各ツールの特性や有効性を検証し情報連携を図る。 ・市政懇談会の開催場所、時間、内容、対象者等を考慮するなかで、区長会への協力も仰ぎ多くの市民が参加できるよう開催する。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	